

施策・基本事業一覧表

優先度：成果＝高。財源＝低。●企画財政課、総務広報課、税務課、会計契約課

		施策の対象	施策の意図	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
8-11	政策の総合推進 (定住促進)	市外住民 市民	定住人口を増加または維持することで、地域が活性化している。	成果	住民基本台帳登録人口(人)	48,150	48,344	48,506	48,513	48,740	48,741	48,777	49,076	50,000	横ばい	人口は、毎年微増を続けているものの、その増加人数は年々減ってきている。平成24年度は299人増加しているが、このうち291人は、住民基本台帳制度の改正に伴い外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象になったため増加したものであって、純粋な人口増加は8名であった。したがって「横ばい」と評価した。	筑後市定住のインセンティブPRを引き続き行い、動向の検証を行う。検証結果次第では事業の見直しや、新規事業の早期実施を図る。

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	定住促進関係業務	市外住民及び市民	①安心して子供を産み育てられる都市 ②すぐにでも住んでみたくなる都市、誰もがいつまでも住み続けたい都市	成果	自然増 (出生数-死亡数)	-	-	-	-	-	-	-	(-3)	40	-	定住促進行動計画では、平成25～を目標期間としているため平成24年度の数値による評価は特に行わない。	当市では、子育て拠点施設の設置、一時保育、休日保育等の保育サービスの拡充、さらに全小学校区に学童保育所の設置等、子育て支援に力を入れている。平成25年度には第3子以降の出産に対して祝金を交付する「多子出産祝金事業」を開始した。今後も安心して子どもを産み育てられる都市を目指して、子育て支援の一層の充実を図る。
				成果	社会増 (転入者数-転出者数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(302)	900	-